

公 司 企 業

上 下 水 道 局
病 院 局

28 上下水道局

令和7年度から通常業務における連携の強化や、大規模災害時におけるより効果的な復旧を目的に、上水道と下水道（都市整備課管理係及び下水道係）を統合した「上下水道局」を設置しました。また、津島水道企業団（用水供給事業）を水道事業に統合し運営しています。

＜上水道事業＞

令和7年度の業務量は、総配水量888万6,501 m³、有収水量743万5,563 m³となりました。有収率は、前年度と同様83.67%となっております。

収益的収支においては、収入24億6,863万7,193円に対し、支出23億8,395万1,316円（それぞれ消費税抜）であり、差引8,468万5,877円の当期純利益となっております。

収入の大部分を占める給水収益においては、前年度に比べ、家庭用が2.0%減、業務用が2.5%減となり、税抜額で約4,196万円、率として約2.1%の減となっております。

支出においては、津島水道企業団の統合により、前年度と比べ受水費が減少した一方で、人件費、動力費等が増加したことなどの影響により、当期純利益は約4,749万円減少しております。

給水人口の減少に伴う給水収益の減少や物価高騰による支出増加の影響により、令和9年度には経営赤字となる見込みであることから、令和8年2月に「適正な水道料金のあり方」について、水道事業経営審議会に対して諮問しました（令和8年3月末現在、審議中。同年6月答申予定。）。

今後も、さらに経営が厳しくなることが見込まれるため、適切な財源確保や経費削減を継続的に実施し、経済的かつ効率的な事業経営に努めながら、第8次整備事業計画等に基づく水道施設の耐震化を推進してまいります。

現在までの拡張改良工事

	名 称	認 可 (届出) 年月日	認 可 番 号	起工 年月	竣工 年月	給水 開始 年月	事業費 (千円)	目 標 年 度	計 画		
									給水人口	一人一 日最大 給水量	一日 最大 給水量
沿 革	創設	大正 13.6		大正 14.6	大正 15.9	大正 15.10	899		人 45,000	ℓ 125	m ³ 5,625
	第1次 拡張	昭和 28.4.15		昭和 28.4	昭和 32.6	昭和 32.7	44,134		46,500	260	13,400
	第2次 拡張	昭和 33.4.12		昭和 34.4	昭和 38.3	昭和 38.4	129,955	昭和 47	76,500	270	21,000
	同上 第1回変更	昭和 40.3.26	厚生省環 第247号	昭和 40.4	昭和 41.3	昭和 41.4	46,000	昭和 47	63,360	330	21,000
	同上 第2回変更	昭和 44.3.31	厚生省環 第333号	昭和 44.4	昭和 45.3	昭和 45.4	51,000	昭和 47	63,360	330	21,000
	同上 第3回変更	昭和 45.7.28	厚生省環 第547号	昭和 45.4	昭和 46.3	昭和 46.4	18,400	昭和 47	63,360	330	21,000
	第3次 拡張	昭和 48.1.5	厚生省環 第11号	昭和 48.4	昭和 52.3	昭和 52.4	4,658,840	昭和 55	54,430	450	24,500
	第4次 拡張	昭和 53.5.15	厚生省環 第346号	昭和 53.4	昭和 55.3	昭和 55.4	341,000	平成 2	62,400	560	35,000
	第5次 拡張	昭和 57.8.30	厚生省環 第457号	昭和 57.4	昭和 60.3	昭和 60.4	549,770	平成 2	65,950	551	36,320
	第6次 拡張	平成 2.3.30	厚生省生衛 第246号	平成 2.4	平成 8.3	平成 8.4	1,466,500	平成 12	63,650	571	36,320

変更届出	平成 17. 7. 27	-	-	-	平成 17. 8	-	平成 19	認可値 (届出値)	104, 760 (86, 577)	518 (492)	54, 305 (42, 632)
第 7 次 整備	平成 21. 5. 27	厚生労働省発健 第 0527004 号	平成 21. 11	平成 23. 3	平成 23. 4	12, 052, 000	平成 34		82, 587	531	43, 886
第 7 次 拡張	平成 24. 6. 1	厚生労働省発 健 0601 第 1 号	平成 25. 4	平成 28. 3	平成 28. 4	220, 400	平成 37		80, 300	500	40, 100
第 7 次 第 2 回変更	令和 7. 3. 28	国土交通省発 国水水第 513 号	令和 7. 4	令和 11. 2	令和 7. 4	1, 786, 367	令和 7		66, 000	497	32, 634

水 道 事 業 基 本 計 画 (令和 7 年 4 月 1 日 認可値)

- 計画目標年度 令和 17 年度
- 計画 1 日最大給水量 認可値 32, 634 m³ 目標年度値 28, 717 m³
- 計画給水人口 認可値 66, 000 人 目標年度値 58, 001 人
- 1 人 1 日最大給水量 認可値 497 L 目標年度値 498 L

普 及 状 況 (令和 7 年度)

区 分	行政区域内人口	給水区域内人口	現在給水人口	普 及 率
上 水 道	人 64, 801	人 65, 559	人 65, 200	% 99. 45

公称施設能力	1 日 最 大 給 水 量	1 日 平 均 給 水 量	1 日 平 均 有 収 水 量	1 人 1 日最大 給 水 量	1 人 1 日平均 給 水 量
m ³ 57, 145	m ³ 26, 962	m ³ 24, 348	m ³ 20, 371	L 414	L 373

年 度 別 財 政 状 況 (単位：千円：税込み)

年度	区 分	収 入	支 出	差 引 額	累積利益(欠損)額
7	収 益 的	2, 671, 367	2, 596, 404	74, 963	211, 542
	資 本 的	807, 218	1, 131, 902	-324, 684	
8	収 益 的	2, 619, 663	2, 513, 903	105, 760	250, 682
	資 本 的	496, 992	1, 683, 035	-1, 186, 043	

(注) 7 年度は決算額、8 年度は当初予算額

配水量と有収率 (令和 7 年度)

区 分		総 配 水 量	有 収 水 量	有 収 率	備 考
年 間 配 水 量	旧 宇 和 島	6, 008, 755 m ³	5, 195, 257 m ³	86. 46 %	
	旧 吉 田 町	903, 717	775, 937	85. 86	
	旧 三 間 町	600, 333	514, 635	85. 72	
	旧 津 島 町	1, 373, 696	949, 734	69. 14	
	計	8, 886, 501	7, 435, 563	83. 67	

職 員 数	30 人	30 人		
職 員 1 人 当	296,217 m ³	247,852 m ³		

生 産 原 価 計 算 表 (令和7年度)

区 分	金 額	構 成 比	1 m ³ 当り生産費用	備 考
人 件 費	267,048 千円	11.2 %	35.91 円	会計年度任用職員を含む
動 力 費	25,170	1.1	3.39	
維 持 費	884,761	37.1	118.99	
支 払 利 息	58,729	2.5	7.90	
減 価 償 却 費	845,148	35.4	113.66	
資 産 減 耗 費	7,925	0.3	1.07	
事 務 費 そ の 他	295,170	12.4	39.70	
計	2,383,951	100.0	320.62	

給 水 料 金 令和元年10月1日現在

区 分	用 途	基本料金 (1 か月につき)		超 過 料 金 (1 m ³ につき)
		水 量	料 金	
専 用 給 水 装 置	家 庭 用	8 m ³	1,573.00 円	271.70 円
	業 務 用	10	2,750.00	368.50
	工 業 用	200	51,700.00	368.50
	浴 場 用	170	16,060.00	159.50

水道施設の概要

1. 宇和島地区

施設能力

水 源 施 設				浄 水 施 設	
水 源 名		水源種別	取水能力 (m ³ /日)	浄水場名	浄水能力 (m ³ /日)
柿 原 水 源		須賀川表流水	20,300	柿 原 浄 水 場	20,300
山 財 水 源		岩松川表流水	1,940	狩 津 浄 水 場	1,940
宮 下 水 源	第 1 取 水 井	地下水	2,940	宮 下 浄 水 場	2,940
	第 2 取 水 井	〃	750		750
	第 3 取 水 井	〃	2,130		2,130
	第 4 取 水 井	〃	610		610
	小 計		6,430	小 計	6,430
南 予 水 道 企 業 団		浄水受水	10,590	(宇和島浄水場)	10,590
計			39,260		39,260

2. 吉田地区

施設能力

水 源 施 設				浄 水 施 設	
水 源 名		水源種別	取水能力 (m ³ /日)	浄水場名	浄水能力 (m ³ /日)
自己水源	北 小 路 水 源	地下水	400	北 小 路 浄 水 場	400
	法 花 津 水 源	〃	300	法 花 津 浄 水 場	300
	長 谷 水 源	〃	300	長 谷 浄 水 場	300
	小 計		1,000	小 計	1,000
南 予 水 道 企 業 団		浄水受水	4,340	(吉田仮設浄水設備)	4,340
計			5,340		5,340

3. 三間地区

施設能力

水 源 施 設				浄 水 施 設	
水 源 名		水源種別	取水能力 (m ³ /日)	浄水場名	浄水能力 (m ³ /日)
自己水源	迫 目 水 源	表流水	144	迫 目 浄 水 場	144
	土 居 中 水 源	〃	108	土 居 中 浄 水 場	108
	音 地 水 源	〃	144	音 地 浄 水 場	144
	川 之 内 水 源	〃	60	川 之 内 浄 水 場	60
	田 川 水 源	〃	24	田 川 浄 水 場	24
	小 計		480	小 計	480
南 予 水 道 企 業 団		浄水受水	2,550	(三間仮設浄水設備)	2,550
計			3,030		3,030

4. 津島地区

施設能力

水 源 施 設				浄 水 施 設	
水 源 名		水源種別	取水能力 (m ³ /日)	浄水場名	浄水能力 (m ³ /日)
山 財 水 源		岩松川表流水	4,610	長 野 浄 水 場	4,610
う ず 尻 水 源		地 下 水	1,030	う ず 尻 浄 水 場	1,030
〃		〃	3,535	嵐 浄 水 場	3,535
御 槓 水 源		表 流 水	340	御 槓 浄 水 場	340
計			9,515		9,515

下水道課

地域社会の衛生環境を向上させ、自然環境の保護、さらには都市の浸水被害を防止し、安全で快適な生活環境を確保することにより都市機能を維持し、持続可能な社会の構築に務めている。

1 下水道

下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るためには、必要不可欠な施設である。

近年の生活水準の向上と生活様式の多様化に伴い、生活排水量が急速に増加し、このため快適な生活環境づくりに対する要請は年々高まっている。

当市においても、雨水・汚水を排除処理する公共下水道事業と雨水排除を目的とする雨水公共下水道事業を推進しており、市民が安心して生活を営むことができる環境づくりに、なお一層努力するものである。

(1) 公共下水道

下水道事業は昭和 22 年に雨水排除を目的に全体計画 330ha のうち、72ha の事業認可を受け市街地を中心に整備を進めてきた。

昭和 58 年に南予レクリエーション都市計画下水道の計画決定を行い、171ha の事業認可を得て管渠の整備事業に着手し、終末処理場は、平成 5 年度から建設着手し、平成 9 年度末施設が完成し、平成 10 年 3 月 30 日に一部供用開始を行った。

更に、令和 2 年度には予定処理区域を 481ha とし、令和 7 年度末には、予定処理区域の約 75%にあたる 364ha の供用を開始している。

また、台風及び豪雨時に浸水被害を出している朝日町等、城北地区の雨水排除のため、築地町に城北雨水排水ポンプ場の建設工事を着手し、平成 15 年度に供用開始を行った。

今後は、残り認可区域の管渠の整備はもとより、市民への啓発を一層進め、更なる普及促進を図るものである。

幹線管渠

名 称	位 置		管径又は幅員	延 長	備 考
	起 点	終 点			
城北第 3 雨水幹線	朝日町 1 丁目	築地町 1 丁目	2.60m～2.00m	約 950m	
放流渠及び吐出口	築地町 1 丁目	築地町 1 丁目	2.50m	約 50m	
計				約 1,000m	

ポンプ場

名 称	位 置	敷地面積	備 考
城北雨水排水ポンプ場	築地町 1 丁目	約 2,100 m ²	700 mm 1 台 1,350 mm 1 台 ポンプ吐出量=4.4 m ³ /秒 全体計画 700 mm 1 台 1,350 mm 2 台 ポンプ吐出量=7.8 m ³ /秒

概 要

(汚水)

項 目		全 体 計 画		事 業 計 画	
1. 計画目標年次		令和 17 年度		令和 11 年度末	
2. 計画処理区域 (ha)		484.7		481.2	
3. 下水排除方式		分 流 式		分 流 式	
計画処理人口 (人)		16,953		18,626	
予定処理人口 (人)					
5. 計画汚水量 (日最大) m ³ /日		9,037		9,793	
6. 原単位 (ℓ/人・日)	生活汚水量	日 平 均	240	日 平 均	240
		日 最 大	282	日 最 大	282
		時間最大	423	時間最大	423
終 末 処 理 場	7. 名称	宇和島市浄化センター			
	8. 位置	弁天町 2 丁目			
	9. 敷地面積	28,400 m ²			
	10. 水処理方式	標準活性汚泥法			
	11. 汚泥処理方式	重力濃縮、機械濃縮、機械脱水			
実 施	令和 7 年度末処理区域 (ha)			364	
	普 及 率 (%)			23.0	
	水洗化率 (%)			93.9	

(雨水)

排水区域 (城北)

名 称	市街地面積	備 考
城 北 排 水 区 の 一 部	約 60ha	集 水 区 域 約 61ha

(2) 雨水公共下水道

近年、宅地化が進み従来の田、畑による自然排水形態では満足な雨水排除が行えない状態であり、その雨水浸水地域の解消のため、大浦・来地区の整備を図り、生活環境の向上に努めている。

<大浦排水区>

当地区は市街地に近く、団地や住宅の建設により急速に宅地化してきた。これに伴い、雨水排除の問題が深刻になり、昭和 56 年より下水路の整備に着手し、管渠・ポンプ施設の改良を進め、浸水被害の解消に寄与している。

平成 21 年より大浦雨水排水ポンプ場の建設に着手し、平成 26 年度末に供用開始を行った。

排水区域

名 称	面 積	備 考
大 浦 排 水 区	事業計画 約 26ha	全体計画 約 49ha

下水管渠

名 称	位 置		管径又は幅員	延 長	備 考
	起 点	終 点			
大浦第 4 雨水幹線	大 浦	大 浦	1.4m～2.3m	約 460m	
放流渠及び吐出口	大 浦	大 浦	2.0m	約 80m	
計				約 540m	

ポンプ場

名 称	位 置	敷地面積	備 考
大浦雨水排水ポンプ場	大浦甲 208 番 140	2,211 m ²	700 mm 1 台 500 mm 1 台 ポンプ吐出量=1.49 m ³ /秒

<来排水区>

当地区は市の南に位置し、三方を山に囲まれ気候も温暖で平地の多いこともあり、最も宅地化が進んでいる地域であるが、排水設備が悪く台風・豪雨時には浸水被害を出し、地域住民の不安の一因であったため、これを解消すべく昭和 60 年度より事業に着手し整備を進めてきた。

平成 4 年 12 月には来雨水ポンプ場が完成し、長年の住民の念願であった浸水地域の解消に役立っている。

排水区域

名 称	面 積	備 考
来 排 水 区	事業計画 約 83ha	全体計画 約 93ha

下水管渠

名 称	位 置		管径又は幅員	延 長	備 考
	起 点	終 点			
来第 2 雨水幹線	長堀 2 丁目	長堀 1 丁目	3.20m～1.20m	約 934m	
来第 3 雨水幹線	長堀 1 丁目	長堀 1 丁目	1.95m	約 52m	
放流渠及び吐出口	長堀 2 丁目	長堀 2 丁目	3.10m	約 30m	
そ の 他			1.40m	約 134m	
計				約 1,150m	

ポンプ場

名 称	位 置	敷地面積	備 考
来雨水排水ポンプ場	長堀 2 丁目	約 4,300 m ²	800 mm 1 台 1,000 mm 2 台 ポンプ吐出量=6.5 m ³ /秒 全体計画 800 mm 1 台 1,000 mm 5 台 ポンプ吐出量=13.4 m ³ /秒

(3) 小規模下水道（漁業集落排水）

漁港及び漁場の水域環境や、漁業集落の生活環境の改善を図る目的で、遊子、平井、田風、竹ケ島の各地区に整備を行っている。

各漁業集落が離島や半島部に小規模に点在していること及び、地域人口が減少傾向にあることから、新たな小規模下水道施設の整備による下水道普及は困難と考えられ、合併浄化槽等、地域の地理的・社会的特性に応じた整備手法を組み合わせた形で、普及の促進を行っている。

地 区 名	供用開始年度	排水区域面積	接続人口	処理水量
遊子	平成 14 年度	22.83 ha	395 人	229.6 m ³ /日
平井	平成 12 年度	3.75 ha	53 人	11.1 m ³ /日
田風	平成 12 年度	3.96 ha	47 人	15.4 m ³ /日
竹ケ島	平成 9 年度	2.47 ha	19 人	1.8 m ³ /日

2 合併処理浄化槽

家庭の台所、洗濯、風呂などから排出される生活排水が、河川や池沼などの水質汚濁の一因となっている。

特に、汲み取り便所や単独浄化槽を使用している家庭から排出される生活排水は、未処理のまま放流されており、生活環境と水質の保全を図る為には、合併処理浄化槽への転換が不可欠である。

本市においては、新築家屋の合併処理浄化槽の設置並びに転換に伴う単独浄化槽・汲み取り便槽の撤去及び宅内配管工事に対して補助等を行い、合併処理浄化槽の普及を促進することにより、生活排水対策を行っている。

合併処理浄化槽補助実績

(件)

人槽区 年度	5 人槽	7 人槽	10 人槽	合計
令和 5	102	22	4	128
令和 6	90	17	5	112
令和 7	79	13	3	95

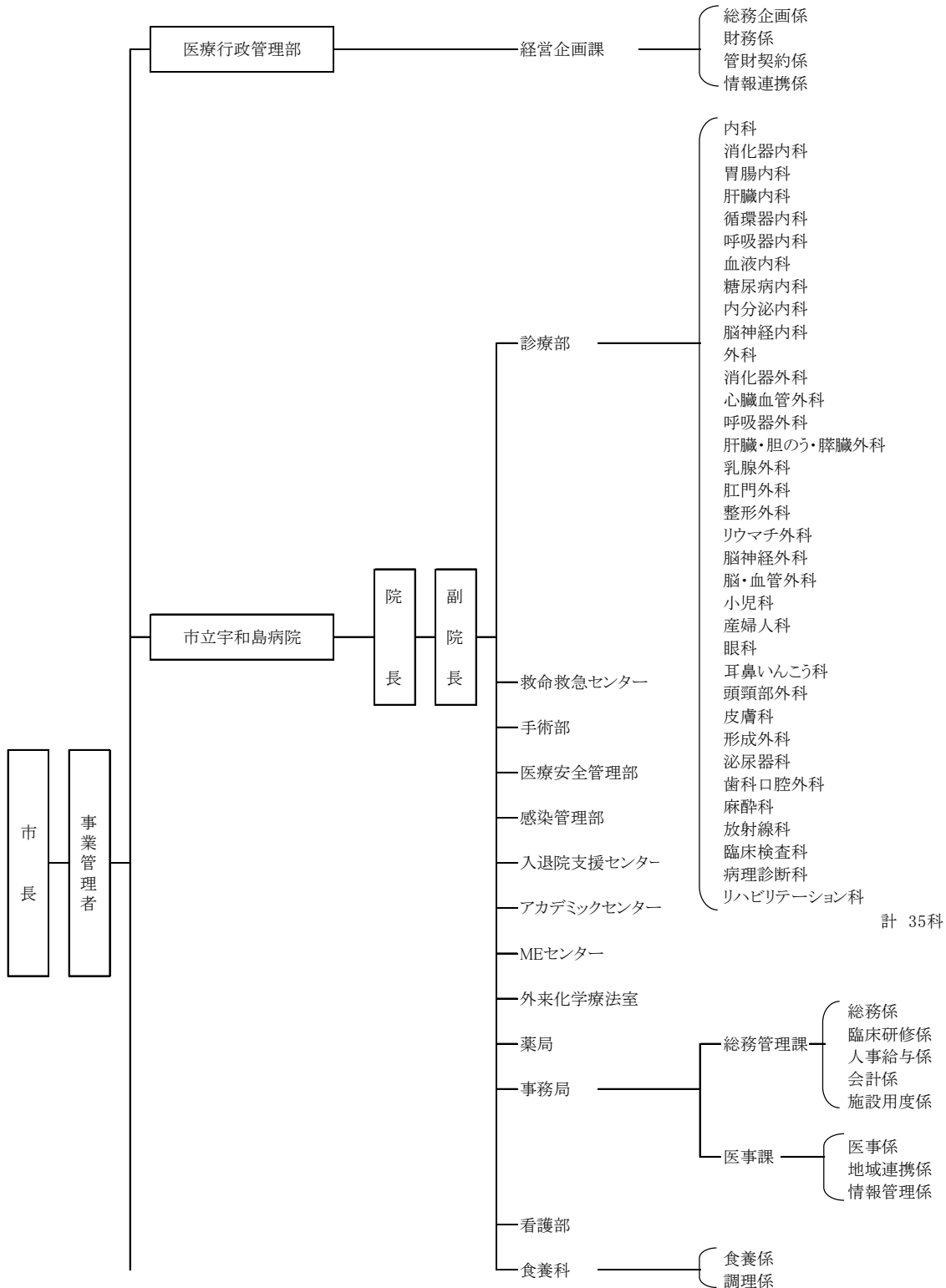
29 宇和島市病院局

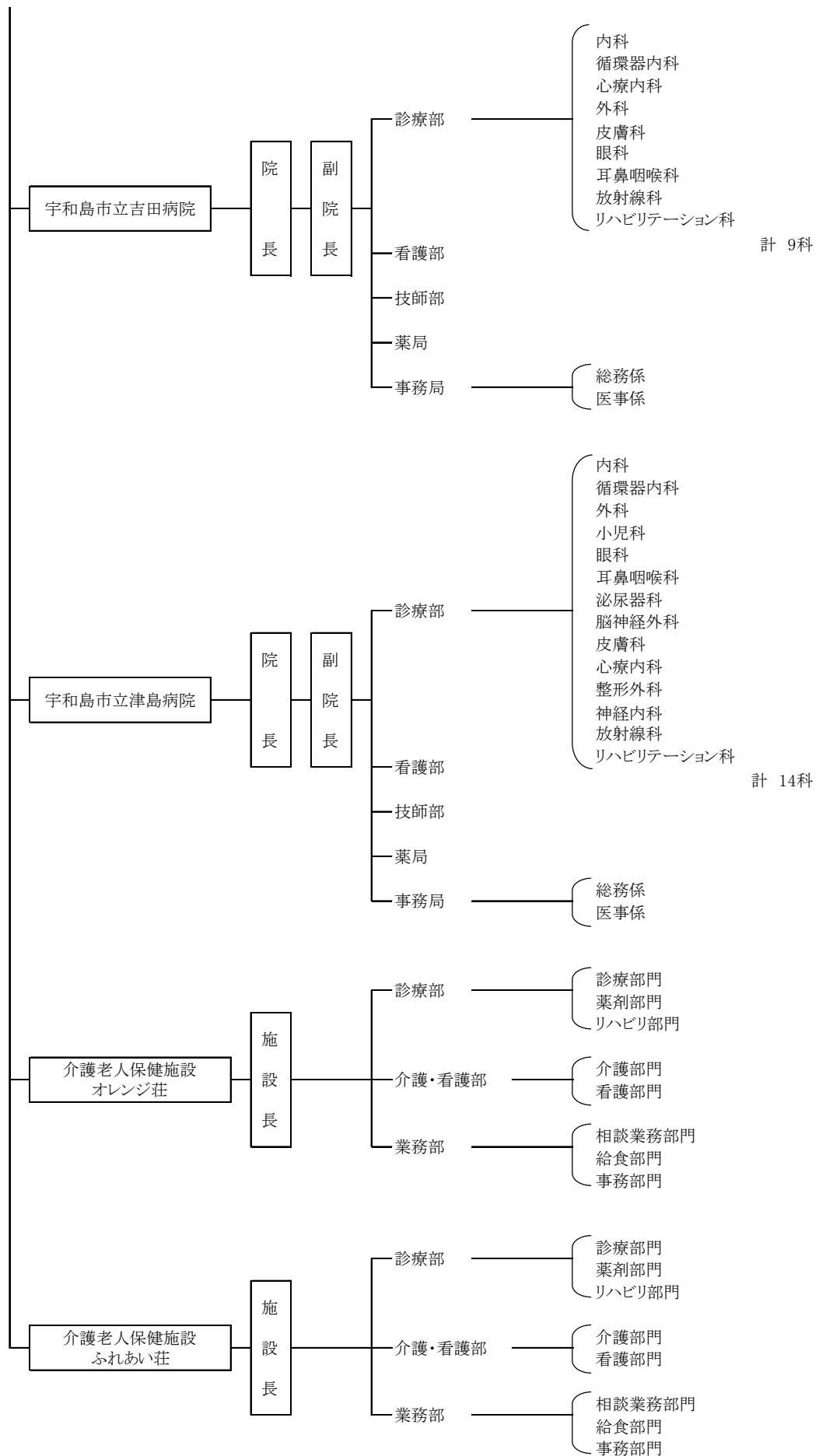
宇和島市病院局は、市立宇和島病院、宇和島市立吉田病院、宇和島市立津島病院、介護老人保健施設オレンジ荘、介護老人保健施設ふれあい荘の5施設を有しており、地方公営企業法を全部適用して経営しています。

深刻な看護師不足や物価高騰も続いており大変厳しい経営状況ではありますが、経費の節減や事業の効率的経営に努め、保健・医療・福祉の連携を図りながら、地域医療のニーズに沿った病院及び介護老人保健施設の健全な経営を目指してまいります。

病院局組織図

令和8年4月1日現在





1. 市内3病院の概況

令和8年4月1日現在

		市立宇和島病院		宇和島市立吉田病院		宇和島市立津島病院	
所在地		宇和島市御殿町1番1号		宇和島市吉田町北小路甲217番地		宇和島市津島町高田丙15番地	
設置年月日		明治43年9月1日		大正10年10月10日		昭和32年9月10日	
法適用区分		条例全部		条例全部		条例全部	
病院区分		一般病院		一般病院		一般病院	
延べ面積		39,095㎡		5,489㎡		8,395㎡	
特殊診療機能		人間ドック、人工透析、ICU、CCU、NICU、運動機能訓練室、がん（放射線）診療		運動機能訓練室		人工透析	
不採算地区病院		中核Ⅱ種該当		第Ⅱ種該当		第Ⅱ種該当	
指定病院の状況		南予救命救急センター、周産期母子医療センター、臨床研修病院、がん診療連携拠点病院、へき地医療拠点病院、災害拠点病院、病院群輪番制病院、地域医療支援病院		救急告示病院		救急告示病院	
看護配置		10：1		13：1		10：1	
診療科目		内科、消化器内科、胃腸内科、肝臓内科、循環器内科、呼吸器内科、血液内科、糖尿病内科、内分泌内科、脳神経内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、呼吸器外科、肝臓・胆のう・膵臓外科、乳腺外科、肛門外科、整形外科、リウマチ外科、脳神経外科、脳・血管外科、小児科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、臨床検査科、病理診断科、リハビリテーション科 計35科		内科、循環器内科、心療内科、外科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、リハビリテーション科 計9科		内科、外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、循環器内科、脳神経外科、皮膚科、心療内科、神経内科、放射線科、整形外科、リハビリテーション科 計14科	
病床数		398床 一般389床 結核5床 感染症4床		74床 一般40床 療養34床		91床 一般51床 療養40床	
病床利用率	一般	86.8%		69.3%		55.4%	
	療養	—		75.6%		79.2%	
	結核	0.4%		—		—	
	感染症	23.2%		—		—	
	計	85.1%		72.2%		65.3%	
平均在院日数		12.2日（一般病床のみ）		16.4日（一般病床のみ）		28.2日（一般病床のみ）	
患者数	入院	年間	129,405人	年間	19,507人	年間	22,768人
		一日平均	355人	一日平均	53人	一日平均	62人
		診療日数	365日	診療日数	365日	診療日数	365日
	外来	年間	209,584人	年間	15,061人	年間	20,894人
		一日平均	866人	一日平均	62人	一日平均	82人
		診療日数	242日	診療日数	242日	診療日数	254日

2. 職員数

令和8年3月31日現在

職 種		市立宇和島病院	宇和島市立吉田病院	宇和島市立津島病院
病院事業管理者		1	—	—
医療技術員	医師	95	2	2
	薬剤師	20	2	3
	診療放射線技師	21	2	3
	理学療法士	11	2	4
	臨床検査技師	29	1	2
	歯科技工士	2	—	—
	歯科衛生士	2	—	—
	看護師	351	25	36
	准看護師	—	1	—
	管理栄養士	8	1	—
	臨床工学技士	11	—	2
	言語聴覚士	3	—	—
	作業療法士	3	3	2
	視能訓練士	3	—	—
	計	559	39	54
事務職員		32	4	4
社会福祉士		5	1	1
食養科（調理業務）		6	—	—
職員合計		603	44	59
フルタイム 会計年度任用職員	医師	16	—	—
	診療放射線技師	2	—	—
	臨床検査技師	4	1	—
	歯科衛生士	3	—	—
	看護師	10	4	1
	准看護師	1	1	1
	管理栄養士（栄養士）	3	—	1
	事務職員	63	8	10
	看護助手等	46	8	8
	調理員	15	7	—
	その他職員	7	1	3
	計	170	30	24
パートタイム 会計年度任用職員	医師	1	1	0
	臨床検査技師	2	—	—
	看護師	13	3	6
	准看護師	3	1	3
	事務職員	4	1	2
	看護助手等	9	1	1
	調理員	2	—	—
	その他職員	16	—	3
	計	50	7	15
合 計		823	81	98

3. 病院事業決算状況

(単位：千円)

		市立宇和島病院		宇和島市立吉田病院		宇和島市立津島病院	
		金 額	費 用／ 医業収益	金 額	費 用／ 医業収益	金 額	費 用／ 医業収益
総収益		14,657,314		844,168		1,133,974	
① 医業収益	入院収益	8,502,207		452,775		529,922	
	外来収益	4,259,274		122,771		238,663	
	その他医業収益	578,060		51,586		59,030	
	② 医業外収益	1,295,766		216,644		304,847	
	特別利益	22,007		392		1,512	
総費用		15,453,234		929,901		1,207,307	
③ 医業費用	職員給与費	7,258,760	54.4%	587,884	93.7%	692,215	83.6%
	材料費	4,154,038	31.1%	60,296	9.6%	81,504	9.8%
	経費	2,101,115	15.8%	148,662	23.7%	275,058	33.2%
	減価償却費	899,238	6.7%	88,611	14.1%	110,925	13.4%
	その他	77,479	0.6%	2,162	0.3%	3,903	0.5%
④ 医業外費用		877,680		41,297		40,210	
特別損失		84,924		989		3,492	
損益	経常利益	▲733,003		▲85,136		▲71,353	
	純利益	▲795,920		▲85,733		▲73,333	
累積欠損金		4,945,730		2,900,975		1,130,235	
経常収支比率 (①+②) / (③+④)		95.2%		90.8%		94.1%	
医業収支比率 ①/③		92.1%		70.7%		71.1%	

4. 介護老人保健施設の概況

「施設の概況」

令和8年4月1日現在

		介護老人保健施設オレンジ荘		介護老人保健施設ふれあい荘	
所在地		宇和島市吉田町北小路甲 184 番地 3		宇和島市津島町岩松甲 39 番地 1	
設置年月日		平成 3 年 8 月 23 日		平成 8 年 7 月 1 日	
法適用区分		条例全部		条例全部	
建物及び建築面積		敷地面積：2,077.27 m ² 構 造：鉄筋コンクリート 4 階建 延べ面積：3,220.03 m ²		敷地面積：3,854.22 m ² 構 造：鉄筋コンクリート 2 階建 延べ面積：3,141.35 m ²	
定員		入所：75 名 通所：20 名		入所：60 名 通所：20 名	
療養室		個室：3 室 2 人室：5 室 3 人室：2 室 4 人室：14 室		個室：2 室 2 人室：2 室 3 人室：6 室 4 人室：9 室	
施設利用 状況	入所	年 間	24,817 人	年 間	19,456 人
		一日平均	68 人	一日平均	53 人
		利用率	90.7%	利用率	88.8%
		診療日数	365 日	診療日数	365 日
	通所	年 間	3,786 人	年 間	3,792 人
		一日平均	16 人	一日平均	15 人
		利用率	77.3%	利用率	76.1%
		診療日数	245 日	診療日数	249 日

〔職員数〕

令和8年3月31日現在

職種	オレンジ荘	ふれあい荘
医師	0.75	0.6
薬剤師	0.25	0.2
看護師	5	7
准看護師	1	－
理学・作業療法士	2	2
支援専門員	1	1
支援相談員	1	－
事務員	2	2
介護員	11	10
管理栄養士	1	－
職員合計	25	22.8
会計年度任用職員 (フルタイム)	29	15
会計年度任用職員 (パートタイム)	8	3

[決算状況]

(単位：千円)

		オレンジ荘		ふれあい荘	
		金 額	費 用／ 施設運営 事業収益	金 額	費 用／ 施設運営 事業収益
総収益		474,596		378,635	
① 施設運営事業収益	施設介護費収益	362,749		298,146	
	通所リハビリテーション 費収益	312,747		238,214	
	通所リハビリテーション 費収益	38,627		38,181	
	短期入所療養介護費収益	11,374		21,650	
	その他施設運営事業収益	1		101	
	② 施設運営事業外収益	111,847		80,489	
特別利益		0		0	
総費用		492,212		378,635	
③ 施設運営事業費用	職員給与費	483,091		369,518	
	職員給与費	370,872	102.2%	263,584	88.4%
	材料費	40,101	11.1%	8,527	2.9%
	経費	49,208	13.6%	81,558	27.4%
	減価償却費	21,782	6.0%	15,162	5.1%
	その他	1,128	0.3%	687	0.2%
④ 施設運営事業外費用		9,091		9,109	
特別損失		30		8	
損 益	経常利益	▲17,586		8	
	純利益	▲17,616		0	
累積欠損金		341,870		529,005	
経常収支比率 (①+②) / (③+④)		96.4%		100.0%	
営業収支比率 ①/③		75.1%		80.7%	